

もりや 英明

ニュース 第17号

もりや英明令和7年6月議会報告

初心を忘れず、がんばります!!



丸亀市議会議員

令和7年度 6月定例会議案

【主な内容】

第59号 令和7年度丸亀市一般会計補正予算について

歳入歳出それぞれ13億6,161万1,000円を追加し、予算総額は784億6,161万1,000円となります。主な内容は、つぎのとおりです。

- ①定額減税に伴う補足給付金…4億3,675万8,000円 増額
- ②国際芸術文化交流事業補助金…200万円 増額
- ③児童等見守り強化事業業務委託料…310万円 増額
- ④蓬莱海浜公園リニューアル化実施設計委託料…2,310万円 増額
- ⑤まち並保存推進費…350万円 増額

主な財源としては、国・県支出金、基金繰入金、諸収入及び市債を措置します。

第60号 丸亀市市税条例の一部改正について

第61号 丸亀市コミュニティセンター条例の一部改正について

第62号～69号 工事請負変更契約について

- ① 飯山北コミュニティセンター改築工事
- ② 新市民会館関係工事
- ③ 生涯学習センター解体工事
- ④ 丸亀城石垣工事

第70号～73号 物品の購入について

- ① 高度救急処置用資機材一式
- ② 小型動力ポンプ付積載車(軽自動車)3台
- ③ 小型動力ポンプ付積載車(普通自動車)2台
- ④ 生徒用タブレット端末3,056台



丸亀市議会6月定例会 一般質問と答弁

1. 災害対策について

質問

答弁(健康福祉部長・市長公室長)

① 「災害関連死認定審査会」設置に関する条例制定について

「災害関連死」は、地震や津波などの自然災害から逃れて助かったものの、その後の避難生活により体調の悪化などが原因で亡くなるケースを意味し、「災害関連死」にあたるかどうかは各市町に設置された認定審査会が判断するが、設置のためには条例制定の必要がある。災害発生後の混乱時に備え、平時の今こそ条例制定しておくべきではないか?

② 地域防災拠点の拡大について

現在、全国各地においてパチンコホールを避難所や防災拠点として指定する自治体が増加している。コミュニティ防災を推進していく中で重要な手段のひとつと考えるが、市としての考えは?

① 災害関連死の認定は、地元医師や弁護士など有識者で構成される審査会で検討され、認定されると、津波や家屋倒壊などによる直接死と同様に遺族に災害弔慰金が支給される。県内自治体を含め、全国的に審査会設置に関する条例制定はあまり進んでいない。

自然災害の頻発化や南海トラフ地震の発生確率が上昇している現状を踏まえ、審査会に関する例規の整備や事前の人選などを整えておく必要がある。県外自治体の先行事例を参考に調査研究を進めたい。

② 本市では南海トラフ地震による避難者総定数約11,000人に対し、指定避難所全体で30,000人以上を収容できるスペースを確保しており物理的な収容能力には一定の余裕があると考えている。

更なる強化のために一部パチンコ店と災害協定を既に締結しており、現在、新たにもう1店舗との協定締結の準備を進めている。地域コミュニティや民間企業との共助体制の構築のもと災害対策を進めていきたい。

選挙投票率の向上啓発について

日本をはじめ先進諸国では、国政選挙を中心として各種選挙におきまして投票率の低下が共通の現象となっています。

「国民主権」を基本原則の一つに据えた民主主義国家におきましては、選挙投票率の低下ならびに政治的無関心の増大は、政治の民主主義的正当性を搖がしかねない問題として捉えることができます。

投票率向上のために担当課では様々な取組みが行われているところですが、もうひとつ重要なのは我々議員の恒常的なレベルアップだと考えます。



ご用の方は下記までご連絡下さい。

発行人 守家英明

〒763-0092 丸亀市川西町南858番地3
TEL 090-8692-0540



2. 選挙投票率の向上について

質問

① 4月市議選における投票率向上に向けた取組みの検証結果について

4月市議選では投票率向上を目指した新しい取組みが行われたが残念ながら今回の市議選における投票率は前回の54.23%を大きく(8.78%)下回り、新市発足以来、過去最低の投票率となった。各取組みの検証結果について伺いたい。

② 今後の取り組みについて

今後、投票率の低下、政治離れが危惧されるところであります。検証結果を踏まえ取組みの改善や新しい取組みについて伺いたい。

答弁(総務部長)

- ① 今回、初めて「ゆめタウン丸亀」において2日間、期日前投票を行い計1,109人の投票があり、近年、期日前投票の投票率が上昇傾向にある。また、障がい者等に対しては、車いすや点字器なども各投票所に設置するとともに「コミバスフリーパスキャンペーン」を引き続き実施し利用者は増大した。しかし、10代、20代の投票率が大幅に減少した。
- ② 改善取組みとして、商業施設での期日前投票の休日実施を考えたい。また、10代、20代にの投票率向上に向け更なる努力をしていきたい。

3. 市内コミュニティセンターの整備について

質問

① 各地区コミュニティセンターの整備状況について

地域の特色を活かしたまちづくりを推進するためには、地区コミュニティセンターの役割は非常に重要である。市内全域におけるコミュニティセンターの整備状況について伺いたい。

② 今後の整備スケジュールについて

新設や改修等、今後のコミュニティセンターの整備スケジュールについて伺いたい。

答弁(市長)

- ① 現在、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により昭和56年以前の旧耐震基準施設である10施設について改築工事を進めている。
- ② 令和5年3月改訂の「丸亀市公共施設等総合管理計画」の方針に基づき、施設の予防保全により長寿命化を図りつつ、既存施設を有効に活用し、市民サービス向上と財政負担軽減との両立を図っていきたい。

4. 熱中症対策について

質問

① 熱中症特別警戒アラート発令時のスポーツ施設の対応について

「熱中症特別警戒アラート」が発令された場合、運動やイベントの中止が強制的に求められるが、使用料返還などについて具体的な規定を設けているのか伺いたい。

② 「クーリングシェルター」の充実拡大について

昨年度は市内に63カ所のクーリングシェルターが設置されたが、今後の気象状況を考えた時、更なる充実拡大について伺いたい。

③ 企業に対する熱中症対策の義務化について

今年6月1日からは改正労働安全衛生規則が施行され、企業に対し熱中症対策が罰則付きで義務化されたが、本市における対応を伺いたい。

答弁(協働推進部長・産業生活部長・市長公室長)

- ① 「丸亀市公園条例」第10条第3項ただし書きの中で「使用者の責めに帰すことができない理由でその使用又は行為ができなかった場合」において、使用料を還付することができる旨が定められている。
- ② 本市のクーリングシェルターの指定数については、県内の自治体で最も多くなっており、関係施設に感謝している。現在、スーパーなどの商業施設等にも協力頂いており、今後も引き続き市内全域において、新たな施設を募集している。
- ③ 本市清掃業務に対してはファン付ユニフォームの導入や消防業務に対しては、折り畳み式の簡易水槽の導入を検討している。

市内企業に対しては、商工会議所に周知会の実施や周知・啓発を委託している。

5. 産業振興について

質問

① 「地域経済循環率」の低下について

「地域経済循環率」という指標が注目され、地域内の経済活動を通じて生産された「付加価値」が、どの程度地域内の労働者等の「所得」として分配され、最終的に地域内に「支出」されたかを分析するものである。坂出市や善通寺市、多度津町など近隣市町では、本市より数値が高いだけでなく、5年前より数値が上昇しているが、本市としてどの様にとらえるのか?

② 地域経済循環創造事業補助金について

本年度予算において2,000万円計上されており、今年3月には補助金交付要綱も策定されたが、募集等のスケジュールや周知について伺いたい。

答弁(産業生活部長・市長公室長)

① 「第3次産業振興計画」において、「地域内で経済循環する仕組みづくり」を重点テーマのひとつとしており、「プレミアム付デジタル商品券事業のような域内消費を促す施策」や「事業連携を支援する施策」、さらには「地産地消」など、地域内経済循環に繋がる様々な施策を展開している。

② 「地域経済循環創造事業補助金」は、地域での経済循環を促進することを目的として、新規事業の立ち上げの際の施設の整備や改修、機械設備、備品の購入といったハード面での初期投資費用に充てられる数少ない国庫補助制度。総務省において通年、申請を受け付けていることから市としては特段のスケジュールは設けていない。



この度、長年に渡り生涯学習の場として、市民の皆様に愛され続け利用されてきた「丸亀市生涯学習センター・児童館」が閉館しました。

今後、センターは取り壊され、駐車場になる予定です。しかし、これまでの生涯学習センターの機能は、現在、建設中の新市民会館の中に引き継がれる予定です。



5月27日から6月1日までの6日間、ボートレース丸亀においてSG競走「ボートレースオールスター」が開催され、目標額180億円を上回る203億円の売り上げがありました。

有名選手ばかりが集まるSGレースとあって、県外からもたくさんのファンが集まり、会場は大盛況!!皆様、ありがとうございました。

今後の市内公共交通について

人口減少や高齢化の進展に伴い、市内公共交通の在り方を真剣に考える時期を迎えてる様に思われます。本市においては、現在、デマンドタクシーの実証実験やボランティアによる高齢者移動支援事業が行われおります。そして、近年中にはコミュニティバスの自動運転化も計画されている様ですが、いずれも社会状況の変化に全く追いついていない様に思われます。目的をはっきりさせた上での迅速な事業取組みを強く要望します。